

コロンビア政治情勢（2023年9月）

1 概要

【内政】

- (1) E L Nとの和平交渉、第四ラウンドの終了（4日）
- (2) サラビア前大統領室長官が社会繁栄庁長官に就任（4日）
- (3) 通称「ガファス」を和平管理官に任命（5日）
- (4) 国連によるコロンビアの不法栽培に関する報告（12日）
- (5) 新麻薬対策の発表
- (6) 環境活動家の暗殺に関する報告書（12日）
- (7) 芸術家ボテロ巨匠の逝去（15日）
- (8) 元FARC戦闘員の殺害に関する報告書（18日）
- (9) 政府とEMCの合意（19日）
- (10) 和平合意履行に関する議会報告書（25日）
- (11) JEPが紛争中の性犯罪に関するマクロケース審理を開始（27日）
- (12) 政府主導の街頭デモ（27日）
- (13) 統一選挙関連
- (14) 世論調査

【外交】

- (1) マルケス副大統領のアフリカ訪問（4－7日）
- (2) 不法移民問題協議のための米国政府代表団訪問（7日）
- (3) ラミカリブ海地域麻薬会議（7－9日）とロペス・オブラドル墨大統領の訪問（8－9日）
- (4) ペトロ大統領のチリ・クーデター50周年式典参加（11日）
- (5) コロンビアとニカラグアの大統領間の応酬（12日）
- (6) ケニアのガチャグア副大統領の訪問（13－14日）
- (7) パレスチナのマルキ外相の訪問（11－14日）
- (8) ペトロ大統領のG77プラス中国首脳会合出席（16日）
- (9) 米国がコロンビアの麻薬政策を承認（16日）
- (10) ペトロ大統領の第78回国連総会出席のための訪米（17－21日）
- (11) 真実・正義・修復・再発防止促進のための国連特別報告者訪問（19日）
- (12) 米国入国希望のコロンビア移民の増加（24日）
- (13) 2023年P4Gコロンビア・サミットの開催（22－23日）
- (14) 第3回米・コロンビア対麻薬作業部会の開催（24日）

2 本文

【内政】

- (1) E L Nとの和平交渉、第四ラウンドの終了（4日）

カラカスで8月14日から行われていた政府とE L Nの和平交渉第四ラウンドが9月4日に閉会し、両代表団は、主に以下の項目について合意した。

- －人道的アクションを実施し、一時停戦遵守の徹底、コミュニティの和平プロセス参加、国家企画庁の支援を受けた社会開発プロジェクトの実施等を促進する「重要地区」の指定
- －国内刑務所及び拘置所に収容されている E L N メンバーの対応に関するメカニズム策定
- その上で、以下の点について報告と共有が行われた。
- －現在、5つの委員会が結成され、国民参加委員会（CNP）確立のために25の国内・地域プロセスが進められている。
- －「相互かつ一時的停戦に関する合意（CFBNT）」に基づく監視検証メカニズム（MMV）の第1回月間報告書が提出され、全国および7つの地域機関の監視状況が報告された。
- －公共メディア・システム（RTVC）の「SENAL COLOMBIA」と、和平プロセスの進展を広めるための趣意書に署名することに合意した。
- －統一地方選挙までの数週間、代表団は地方において停戦と和平プロセスへの社会参加に関する啓蒙活動を集中的に行う。

（2）サラビア前大統領室長が社会繁栄庁長官に就任（4日）

ペトロ大統領は4日、非公開の式典で、6月にスキャンダルで離職したサラビア前大統領室長を社会繁栄庁（DPS）長官に任命した。

（3）政府、通称「ガファス」を和平管理官に任命

5日、大統領府は、決議273号によって、FARC第1戦線の元指導者、アレクサンダー・ファルファン（通称「ガファス」）に和平管理官の地位を与えると発表した。「ガファス」は、イングリッド・ベタンクール元大統領候補や3人のアメリカ市民を誘拐、監禁した首謀者であり、同決定には多くの拒絶が示された。

（4）国連によるコロンビアの不法栽培に関する報告（12日）

12日、数ヶ月遅れで、国連不正作物統合監視システム（SIMCI）の国内における不法作物とコカイン生産に関する数字が発表された。同報告書によれば、2022年の不法作物の栽培面積は、2021年より2万6千ヘクタール増えて23万ヘクタールに達し、再び記録を更新した。コカ栽培の65%はプトゥマヨ、ナリーニョ、ノルテ・デ・サンタンデル各県に集中しており、これら3地域はいずれもエクアドル、ペルー、ベネズエラと国境を接しているため、投入資材の密売が容易になっている。また、元FARC離脱組織がほぼ全ての自治体に存在するプトゥマヨでは、コカ栽培が2021年の28,205ヘクタールから2022年には48,034ヘクタールへと77%増加した。

（5）新麻薬対策の発表

政府は、7日から9日にかけて主催したラテンアメリカ・カリブ海地域麻薬会議の中で、新たな麻薬戦略を発表した。同政策の目標は、麻薬密売組織を解体し、地域社会に平和と安全の条件を作り出すことであり、そのために、共存と安全の環境を生み出すことを期待して、生命、環境、人権の尊重、麻薬密売との正面からの闘いを挑む。コカイン・ビジネス所有者との闘いを優先し、栽培作業に携わる貧しい農民とは闘わないと明言し、政権発足3年後までにコカインの供給を約40%削減できるよう、代替作物の選択肢を提供するとする。また、政策の効果測定には、違法作物の作付ヘクタール数だけでなく、人間開発、人間の安全保障、基本的権利の保障などの指標も含めるべきだと主張する。

(6) 環境活動家の暗殺に関する報告書 (12日)

NGO「グローバル・ウィットネス」が12日に発表した年次報告書によると、2022年、コロンビアでは60名の環境保護活動家が殺害されており、前年33人を大幅に上回り、地球保護活動を行うのに最も危険な国となった。同報告書は、少なくとも177人の環境保護活動家が世界中で殺害されており、その88%がラテンアメリカで殺害されたと明らかにした。

(7) 芸術家ボテロ巨匠の逝去 (15日)

コロンビアを代表する画家、彫刻家である巨匠ボテロ氏が15日、肺炎などのためモナコの自宅で逝去(91歳)した。コレア文化大臣は、政府は3日間の喪に服すと発表した。同氏の遺体は22日にボゴタに到着、25日にボゴタ大聖堂でミサが行われ、その後同氏の生誕地メデジンのアンティオキア美術館で最後のオマージュが行われ、博物館の埋葬室で一般公開された後、メデジンのメトロポリタン大聖堂でミサが行われ、再びボゴタで火葬された。

(8) 元 FARC 戦闘員の殺害に関する報告書 (18日)

18日に和平特別司法管轄裁判所の調査ユニットが発表したところによれば、和平合意後の2016年12月1日から今年9月14日までの間に397人の元 FARC 戦闘員が殺害されている。今年に入ってから9月14日までの記録は前年比微減の32件だが、脅威は続いている。

(9) 政府と EMC の合意 (19日)

政府とイバン・モルディスコ率いる FARC 離脱集団「中央参謀本部 (以下 EMC)」は、17日からカウカ県において3日間の会合を持った後、19日に、両者間の和平交渉プロセス第一段階を10月8日にノルテ・デ・サントアンデール県のティブー市で開始すると発表した。

(10) 和平合意履行に関する議会報告書 (25日)

25日、議会は「議事堂から領土へ」と称する和平合意履行に関する報告書を発表し、その中で、ペトロ政権就任1年が経過したが、関連組織(再組織化・正常化庁(ARN)、土地返還ユニット、被害者ユニット、平和特別司法管轄裁判所等)への予算の割当は増加しているにもかかわらず、執行が不十分であり、和平合意履行に劇的な変化は見られないと結論づけた。

(11) JEP が紛争中の性犯罪に関するマクロケース審理を開始 (27日)

27日、平和特別司法管轄裁判所(JEP)は、性的暴力や性的な指向や表現、自認を動機とする偏見から犯された犯罪を含む、ジェンダーに基づく暴力を調査・処罰する第11次マクロケースの開始を発表した。武力紛争の文脈で性的虐待を受けた被害者は既に35,178名確認されている。他方、JEPが裁かない民兵組織による犯罪が33%と最も多く、次いで今はなき FARC (5.82%)、国家機関(3.14%)と続き、加えて責任の所在が特定されていない被害者が30%を占めており、これら犯罪のすべてが JEP 管轄下にあるとは限らないのが現状となっている。

(12) 政府主導の街頭デモ (27日)

27日、ペトロ政権は「命と平和のための行進」と称して、全国で政府の推進する改革案推進のためのデモ行進の実施を呼びかけ、首都ボゴタでも政権支持者、各種労組や地方から首都に出てきた先住民団体らとともに政府関係者がデモ行進を行い、最後にペトロ大統領は、ボリバル広場に集まった約3万2千人の聴衆に向けて演説を行った。

(13) 10月29日の統一地方選挙関連

- ・CNC社が実施した一連の世論調査によると、以下のとおり、7つの都市で既に実質的に勝敗が決定している一方、不透明な都市もある。

ほぼ勝敗確定の都市		見通しが不透明な都市	
都市名	候補名	都市名	候補名
Barranquilla	Alejandro Char	Bogotá	Carlos Fernando Galán VS. Gustavo Bolívar
Medellín	Federico Gutiérrez	Cali	Alejandro Eder VS. Roberto Ortiz
Manizales	Jorge Eduardo Rojas	Cúcuta	Leonardo Jácome VS. Jorge Enrique Acevedo
Neiva	Germán Casagua	Montería	Natalia López Fuentes VS. Hugo Fernando Kerguelén
Cartagena	Dumek Turbay		
Pasto	Nicolás Toro Muñoz	Bucaramanga	Jaime Andrés Beltrán VS. Horacio José Serpa.
Armenia	James Padilla García	Pereira	Mauricio Salazar VS. Maicol Lopera

- ・治安問題：住民擁護庁や選挙監視団（MOE、選挙監視に特化する NGO）はともに、特に紛争被害の大きかった地方において正常な選挙が行われない脅威が存在すると警告した。住民擁護庁は、複数の政党（革命の変革党、民主中道党等）が武装集団の阻止行動により候補登録できなかったことを糾弾した。また、MOE は、全国83の市町村が武装勢力による暴力や不正選挙を示唆する現象のために極度の危険にさらされていると警告した。

(14) 各種世論調査

- ・ダテクスコ社（Datexco、9月21～23日実施）
ペトロ大統領の支持率は30%、不支持率は63%。
- ・シフラス・イ・コンセプト社（Cifras y Conceptos、5月11日～7月31日）
ペトロ大統領と前任大統領2名の就任1年目の支持率比較は以下のとおり。

テーマ	サントス	ドゥケ	ペトロ
自然保護地域の保全	47	43	60
水資源の保護	44	41	60
和平促進	ND	38	60
国際関係	62	46	58
教育の推進	55	46	54
貧困の削減	50	37	50
経済成長	56	46	49
失業対策	52	37	47
インフラ改善	63	45	43

閣僚別では、ペトロ政権内で最も高評価だったのはウマーニャ商工観光大臣とムハマド環境大臣、最も評価が低かったのはレイバ外相とベレス鉱業エネルギー大臣であった。

- ・シフラス・イ・コンセプト社（Cifras y Conceptos、9月8～19日実施）
ペトロ大統領の不支持率は前回同様55%、好感度は40%に低下した。また、マルケス副大統領の不支持率は63%に上り、好感度は29%に止まった。

・ナショナル・コンサルティング・センター（大統領府委託、9月16～18日実施）

ペトロ大統領に好意的（47％）、ペトロ大統領に否定的（46％）。最も深刻な国の課題は治安の悪化であると回答した者は46％でトップであった。

【外交】

（１） マルケス副大統領のアフリカ訪問（４－７日）

マルケス副大統領は４日から７日にかけて、就任後二度目のアフリカ外遊を実施し、ケニアとガーナを訪問した。まず、ケニアのナイロビで開催されたアフリカ気候サミット2023に出席し、アフリカの持続可能な開発問題と気候資金の解決策について議論した。続いてガーナを訪問し、ガーナのバウミア副大統領と会談、両者はボゴタにガーナ大使館を開設すると発表した。これにより、貿易、教育、スポーツの面における二国間関係強化の可能性と関心が高まっている。来年には、国賓としてガーナ大統領がコロンビアを訪問することとなっており、経済ミッションを通じた関係強化も期待される。

（２） 不法移民問題協議のための米国政府代表团訪問（７日）

レイバ外相は７日、コロンビアを訪問した米ホワイトハウスのエリザベス・シャーウッド＝ランドール国家安全保障顧問、ローラ・リチャードソン米南部軍司令官、リチャード・ベルマ国務次官（管理・資源担当）と会談した。会談では、両国が直面する課題、特に不法移民関連の課題が扱われ、（パナマと共有する）三者グループ等の機関や、地域的・多国間的な場での協力関係継続を約束、不法移民に対処するための二国間協力を強化する必要性について協議した。また、米国高官らはダリエン地域（ネコクリ）を訪れ、コロンビア・パナマ国境の状況を視察した。

（３） ラ米カリブ海地域麻薬会議（７－９日）とロペス・オブラドール墨大統領訪問（８－９日）

コロンビア政府は、メキシコ政府と共同で、７日から９日にかけてカリ市で「ラテンアメリカ・カリブ海地域麻薬会議：生命、平和、発展のために」を開催した。19カ国の参加国は最終日の９日、これまでの麻薬戦争の失敗を認識し、パラダイムシフトを起こすこと、そしてラテンアメリカ反麻薬同盟の推進を呼びかける最終文書を、ペトロ大統領とロペス・オブラドール墨大統領同席の下採択し、閉幕した。

（４） ペトロ大統領のチリ・クーデター50周年式典参加（11日）

11日、ペトロ大統領は、チリのボリッチ大統領の招待を受け、50年前のアジェンデ・チリ元大統領に対するクーデターの記念式典に出席した。代表团は、大統領の他、レイバ外相、サンペール元大統領、カジェ現議長らで構成された。ペトロ大統領は、式典出席に加えて、ボリッチ大統領と短い首脳会談を行った他、ムヒカ前ウルグアイ大統領と会談し、ラテンアメリカとカリブ海地域の統合に向けた具体的な行動を進める必要性と、既存の多国間組織の強化について協議した。一方レイバ外相は、バン・クラベレン外相、バジェホ統治大臣、オフアリアル国際開発協力事務局長らと会談した。

（５） コロンビアとニカラグアの大統領間の応酬（12日）

ペトロ大統領が、ニカラグアのオルテガ政権を（チリの独裁政権である）ピノチェト政権になぞらえ、マナグアの自宅をニカラグア政権に没収されたニカラグアの詩人ジョコンダ・ベリ・ペレイラを擁護するなど、オルテガ政権に厳しい言葉を発したことを受け、オルテガ大統領はペトロ大統領に対し、（ペトロ大統領は）自ら率いたゲリラ運動で戦った人々を裏切り、彼らの恥であり、「コロンビアにおける親帝国主義キャンペーンの犠牲者」だと応酬した。

(6) ケニアのガチャグア副大統領の訪問(13-14日)

13日から14日にかけて、ケニアのリガティ・ガチャグア副大統領がコロンビアを訪問し、マルケス副大統領とともに、昨年5月にマルケス副大統領がケニアを訪問した際に署名した覚書に基づく、経済・科学・技術・教育・文化協力のための合同委員会の第1回会合を開催した。また、ガチャグア副大統領は滞在中、カルダスのナランハル試験場と国立コーヒー研究センターを訪問し、全国コーヒー生産者連盟のバハモン総裁とFedecaféのベレス運営委員会会長の歓迎を受けた。

(7) パレスチナのマルキ外相の訪問(11-14日)

パレスチナのリヤド・アル＝マリキ外相は11日、コロンビアとの二国間対話と協力強化のため、代表団を率いてコロンビアに到着した。12日には、コイ外務次官の出迎えを受け、ペトロ大統領、レイバ外相と会談を行った他、コロンビア政府がパレスチナを国家として承認することを表明するボゴタのパレスチナ通りの開通式に参加した。また、外交ビザの免除に関する協定、農業や保健衛生などの分野における人材育成を強化するための技術協力協定、両国間の学生交流の促進やコロンビアにおける中東講座の促進を目的とした学術協力協定の4つの協力協定が結ばれた。

(8) ペトロ大統領のG77プラス中国首脳会合出席(16日)

・16日、ペトロ大統領はキューバのハバナを訪問し、約30カ国の首脳とともに77カ国・地域(G77)と中国の首脳会議に参加した。サミットにはアジア、アフリカ、ラテンアメリカから世界人口の80%を占める134カ国が集まり、国際経済の「ルール変更」を求めた。グテーレス国連事務総長は、「より代表的で、より途上国経済のニーズに応える」世界を求めた。

・一方、ペトロ大統領はその演説の中で、気候変動対策と引き換えに債務を免除する提案について再び語り、会議の議題に2つの重要なテーマ、すなわち脱炭素経済への移行の必要性和、ロシアとウクライナの紛争が含まれていないことに疑問を呈した。彼は後者を中東でのイスラエルとパレスチナの紛争になぞらえ、戦争と平和(ウクライナとロシア、イスラエルとパレスチナ)、そして地球を救うための気候危機という2つの問題を国連で協議することを提案した。

(9) 米国がコロンビアの麻薬政策を承認(16日)

バイデン政権は16日、過去1年間のコロンビアの麻薬撲滅努力に対する認定を維持すると発表し、同時にコロンビアが南米における歴史的に強力な同盟国であることを強調した。一方で、コカの栽培とコカイン生産が「歴史的に高いレベル」であることを強調し、「コカ生産地域におけるプレゼンスを拡大し、犯罪組織との対峙努力を優先する」よう、コロンビア政府に求めた。

(10) ペトロ大統領の第78回国連総会出席のための訪米(17-21日)

ペトロ大統領は第78回国連総会出席のため、16日から20日にかけて訪米し、19日には第78回国連総会で一般討論演説を行った。この中で、人類が「生命の危機」に対峙するためには、世界の金融システムを改革し、地球全体で再生計画を実行しなければならないと述べ、改めて「グローバル・マーシャル・プラン」の重要性を説明した。すなわち、各国はIMFの特別引出権の活用によって債務返済が可能となり、その結果、解放された資金を持続可能な開発目標のためのマーシャル・プランに、また、地球の社会的・環境的公正のため、そして気候危機を克服し、緩和し、適応するために使用することができる、というもの。

また、ペトロ大統領は経済の脱炭素化について、「脱炭素経済は、間違いなく、より人道的で公正な経済となるだろう」と述べ、先住民ワジュ族の指導者の「石油を採掘することは地球から血液を取り出すことであり、生命は死滅する」との言葉を引用し、人類は、石炭と石油を今ある地中に残すという挑戦を引き受けなければならないと主張した。そして、気候危機、生命の危機は、地球規模の民主主義によって解決できると述べた。

(11) 真実・正義・修復・再発防止促進のための国連特別報告者訪問（19日）

19日、真実・正義・修復・再発防止促進のための国連特別報告者ファビアン・サルビオリ氏が、武力紛争の文脈で行われた人権侵害に対処するため採用された措置に関する進捗状況と課題についてフォローアップを行うためにコロンビアを訪問した。同氏は29日まで滞在し、調査結果をまとめる。最終報告書は2024年9月に国連人権理事会に提出される。

(12) 米国入国希望のコロンビア移民の増加（24日）

8月24日に発表された米国税関・国境警備局（CPB）の最新統計によると、2ヶ月間減少傾向にあったコロンビア人の米国への移民の流れが再び急増している。今年8月には、主に南部国境で9,811人のコロンビア人の逮捕が記録され、7月に比べ50%、6月に比べ60%増加した。2023年度のこれまでの11ヶ月間の累計は152,974人となり、これはすでに2022年の検挙数（130,971人）を上回る記録的な数字となっている。

(13) 2023年P4Gコロンビア・サミットの開催（22－23日）

・デンマーク（2018年）、韓国（2021年）に続き、初めてコロンビアが「グリーン成長と世界目標2030のためのパートナーシップ（P4G）サミット」を主催した。P4Gは、コロンビア、チリ、メキシコ、バングラデシュ、インドネシア、ベトナム、韓国、ケニア、エチオピア、南アフリカ、デンマーク、オランダで構成され、その会合は22日から23日にかけてボゴタで開催され、生物多様性、持続可能な都市、エネルギー転換という3つのテーマ軸のもと、各国の指導者や投資家が集まり、ハイレベルパネル、ラウンドテーブル、非公式会談を通じて議論が行われた。

・エネルギー転換対話では、ケニアにおけるエネルギー安全保障や運輸部門の脱炭素化などの課題について等の経験が共有された。

・パネルディスカッション「運輸部門の脱炭素化」では、KPMG脱炭素化マネージング・パートナーのフェリペ・サルガド氏、韓国ソウル市環境エネルギー局長のインクン・リー氏、大気専門家のC40アンドレア・ビズバーク氏、バイエルン州法務・企業担当副局長のサミラ・ファドゥル氏が登壇した。

・同イベントには、インドネシアのヴィヴィ・ユラスワティ海事・天然資源省副大臣、デンマークのオーレ・トンケ開発政策省副大臣兼次官も出席した。

・サミットの閉会にあたり、レイバ首相は、「革新的なサミットを開催し、人類の持続可能な開発のための具体的なコミットメントを達成するための具体的な行動を模索するという目標が達成された」と強調する一方、「17の持続可能な開発目標」を達成するため、野心的な解決策を見出すよう呼びかけた。

(14) 第3回米・コロンビア対麻薬作業部会の開催（25－26日）

25－26日の両日、コロンビア・米国間の第3回麻薬対策作業部会が開催され、米側はトッド・ロビンソン米国国務次官（対麻薬・法執行担当）、コロンビア側はコイ筆頭外務次官、ティラー多国間担当外務次官、ムリーリョ駐米コロンビア大使等が出席する中、コロンビアの「新国家麻薬政策2022－20

23：生命を蒔き、麻薬を追放する」が発表された。最後に宣言文が署名され、両国は、麻薬の取締を強化し、マネーロンダリングや天然資源に対する犯罪と闘うことを約束した。更に、両国政府は、新薬物政策戦略の実施に向けた共同コミットメントを確認するための作業マップに合意した。